

[今週のチェック・ワード]

[米国の金融引き締め姿勢について]

私は、しばしばこのレポートで申し上げていますが、
「世界は米国を中心とする、行き過ぎた広義の信用創造によって供給された大量の資金が実体経済規模を大きく上回り、そして発生した余剰資金が投機性の資金となり、これが、株や不動産はもとより、最近では原材料や食糧、エネルギーなどの市場にも投機を目的として出入りをして、世界経済の混沌の源の一つとなっている。

更にまた、これが格差問題の根源の一つの原因ともなっている。」

と考えています。

こうした一方でまた、潜在的なインフラ開発需要が強く、潜在的な消費需要の強い、新興国が世界的に注目されている、とも考えています。

こうした中、国際金融の基軸となっている国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は、

「米国の連邦準備制度理事会（FRB）の事実上のゼロ金利政策解除が近づいており、新興国は市場の急変動に備えて全速力で準備を進める必要がある。」

との主旨のコメントをしました。

ラガルド専務理事は、

「米国は今年後半には利上げして、金融政策の正常化を始める最初の国になるであろう。

非伝統的金融政策は大恐慌回避に必要である。」

と大変興味深いコメントをしました。

上述した通り、行き過ぎた広義の信用創造によって膨らんだ国際金融市場の本格的調整が、新興国を軸とする国々のリセッションという、「痛み」を伴う可能性も含めながら、進められようとしていることは、極めて正常であると私は考えています。

そしてまた、こうした中で、必要以上に影響力を拡大している中国本土をはじめとする新興国経済への牽制も強化されてくるのではないだろうかと考えています。

これに対して、日本も含む米国以外の国々が米国とは逆に金融緩和を更に進めようとしており、その影響は注視する必要があると思います。

いずれにしても、世界経済は、一つの転換点に差し掛かっているものと見ておきたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済は外需に対する依存度が小さくない。

また、電気・電子・半導体の業界動向は台湾経済全体に大きく影響を与えるものでもある。

こうした中、台湾政府・経済部は、

「本年1～2月累計の海外受注高は前年同期対比3.2%増の689億米ドルとなった。」

と発表している。

こうした動向から見ると、台湾経済は堅調に推移していると言えよう。

スマートフォンの好調な出荷などを中心とした電子製品が7.4%増え、スマートフォンの完成品などの情報通信製品が13.9%伸びたことが海外受注堅調の背景と見られている。

また、台湾政府は、中国本土が主導して設立するとしているアジア・インフラ投資銀行への参

加に関心を持っていることを示唆しており、今後の動向を見守りたい。

〔中国〕

中国本土の共産党機関紙である人民日報などは、

「中国本土製ミサイル防衛システムである“紅旗9”がトルコ政府に売却されることが決まった。」と報じている。

本件については、トルコ側は2013年に購入する方針を発表したが、米国や北大西洋条約機構（NATO）の反発を受け、いったん見送っていたものである。

トルコやギリシャは、欧米にとって一つの重要な軍事的戦略拠点国であるが、そこへの中国本土の軍事的影響力拡大の可能性が出てくると見ておきたい。

また、中国本土はこのミサイル防衛システムを朝鮮半島にも配備したいと考えているものと思われる、その動向についても見守りたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土景気について
2. タイ情勢について
3. 南沙諸島問題について
4. 中国本土景気について
5. インド経済について
6. 台湾、シンガポール関係について
7. アフガニスタン情勢について
8. 米中の制宙権争いについて
9. スリランカ情勢について
10. タイの政情について

—今週のニュース—

1. 中国本土景気について

中国本土政府はバブル崩壊を回避すべく、厳しい金融政策スタンスを取り、国内金融市場を管理してきていると筆者は認識している。

そして、それは健全な政策方向性でもあると認識している。

しかし、景気減速感が強まる中、少しずつ、その政策姿勢が変化するかもしれない。

こうした中、中国本土政府・国家統計局が発表した本年2月の新築住宅価格調査によると、主要70都市中、66都市が前月より価格が下落している。

値下がりした都市の数は前月の調査よりも増えており、市況の低迷が長期化しかねない事態を前に、政府が救済策に踏み切るとの見方も出てきており、今後の動向を見守りたい。

2. タイ情勢について

タイ情勢は、経済面では相対的、一般的には安定感を取り戻してきているものの、政治・社会面ではまだ潜在的な懸念が存在している。

政治、社会に大きく影響を与える要素は、プミポン国王の健康問題とそれに関わる国王の威厳の低下問題であり、また、タクシン元首相の影響力もチェックポイントとなる。

そして、そのタクシン大統領の動静に対して関わりが大きいインラックの前首相の裁判問題も

注目しなければならない。

こうした中、タイ最高裁判所は、インラック前政権が実施したコメの高値買い上げ政策を巡り、インラック前首相に対する刑事告訴を受理している。

初公判は5月19日と伝えられており、もし有罪となった場合には、インラック前首相は禁錮刑となる可能性もあり、注目され、動向を見守りたい。

3. 南沙諸島問題について

中国本土の海洋覇権拡大の動きはアジアの安定に少なからぬ影響を与えるものと思われる。

こうした中、米国議会・上院の超党派の幹部議員4人は、カーター国防長官とケリー国務長官宛ての書簡を提出、この中で、

「南シナ海の南沙諸島の埋め立てを含む中国本土の海洋戦略は問題である。」

と警鐘を鳴らしたうえで、総合的な対抗戦略の策定をオバマ政権に求めている。

南沙諸島問題に関する米国の関与の動きを見守りたい。

4. 中国本土景気について

国際的な金融機関大手であるHSBCが発表した中国本土の製造業購買担当者指数（PMI）の3月の速報値は、前月の確定値より1・5ポイント悪化して49・2だったと発表されている。

これはまた、景況判断の分かれ目となる「50」を下回ったものである。

筆者が見るところ、経済成長を持続してきた中国本土には、経済の失速に対して対応するための金融政策も含めた対応策の余地はあると見ているが、景気鈍化が顕在化してきていることは間違いない。

こうしたことから、国際金融市場では、中国本土政府から財政出動や金融緩和などの対策が打ち出されるとの観測が強まっており、動向を見守りたい。

5. インド経済について

国際金融機関のひとつである「アジア開発銀行＝ADB」は最近発表した2015年の「アジア経済見通し」の中で、

「インドの国内総生産（GDP）成長率が2015年度には7・8%に達する。」

と発表しており、これは中国本土の経済成長率予測である7・2%を上回る見通しとなっている。

ADBはインドの高成長を支える要因として、モディ首相が進める経済改革で投資環境が整備されてきたことを挙げており、インドの経済成長率は2016年度には更に8・2%に伸びる一方、中国本土は2016年には7・0%に減速すると予測している。

また、日本など一部先進国を除いたアジア域内の経済成長率は、2014年の6・3%から2016年まで継続して堅調な推移を示すであろう予想している。

但し、筆者は、米国の金融引き締めに基づいて国際的な流動性資金がアジア地域から流出、これに伴い、アジア地域の経済成長が予想通りに伸びない可能性はあると見ており、動向を丁寧に見守っていく必要があると考えている。

6. 台湾、シンガポール関係について

台湾の馬英九総統は、先日死去したシンガポールのリー・クアンユー元首相の弔問のため、シンガポールを訪問した。

台湾を自国の一部とする、現在、覇権力を強めている中国本土との政治・外交的な関係から、今

では台湾と外交関係を持つ国は限られており、台湾の総統が外交関係のない国を通過以外の目的で訪れるのは異例である中、今回の馬総統のシンガポール訪問は、馬総統とリー元首相の長男であるリー・シェンロン現首相との関係の深さによるものであると見られており、そのリー現首相の招きに応じたものであると見られている。

今回のシンガポール訪問で、馬総統による水面下での弔問外交がなされたのか否かは今のところ不明であるが、今回の馬総統シンガポール訪問に対して中国本土が今後如何なる反応をしてくるのか注視したい。

7. アフガニスタン情勢について

日本の毎日新聞の国際報道によると、

「アフガニスタンの旧支配勢力・タリバンがアフガニスタン政府との和平交渉を始める意向であることが、タリバン幹部らへの取材で分かった。」

として伝えられている。

更に、同報道によれば、タリバンは和平交渉を始めるかどうかを公式には明らかにしていないが、タリバンの政治部門は交渉開始に向けて内部で協議を進めていると見られると伝えられている。アフガニスタンで和平の方向性が見られるのか、見られるとすれば、それは、タリバンの影響力が強い形で見られるのか、注目していきたい。

8. 米中の制宙権争いについて

筆者は、米中の経済、金融的覇権争いが強まると共に、軍事的覇権争い、就中、制宙権を巡る覇権争いも激化してくると見ている。

こうした中、米国・戦略軍のヘイニー司令官は、国防総省で記者会見し、

「中国本土が昨年7月に人工衛星を破壊する実験を実施してミサイルを発射したものの、命中しなかった。」

とコメントしている。

中国本土は既に、2007年1月にも弾道ミサイルによる衛星破壊実験に成功し、宇宙の軍事利用を加速させており、米軍は警戒を強めており、今後の展開を注視したい。

9. スリランカ情勢について

中国本土のアジア全域での影響力拡大は否めない状況にあらう。

そして、様々な意味でその中国本土とのバランスを如何にして保つかはアジア諸国の現状での一つの課題でもある。

そして、それは、スリランカも例外ではなく、大統領選挙、就任に際して、中国本土に対する依存度を少しずつ下げて行く方向を示唆していたシリセナ大統領にとっても悩ましい課題である。

こうした中、今般、訪中したシリセナ大統領は、中国本土の習近平国家主席と会談し、インフラ建設などで協力していくことで一致している。

これは、先週もこのレポートでご報告申し上げたように、シリセナ大統領自身が、今年1月の大統領就任後、中国本土の支援で建設中だったコロombo港湾都市プロジェクトを中断して「脱中国依存」の姿勢を示していたこととは若干矛盾する動きとも見られるが、中国本土への配慮も示すと言う苦肉の策を示したものと見て取れ、今後の展開を注視したい。

10. タイの政情について

タイの国内情勢は未だ不安定と見られる。

こうした中、社会的、経済的安定性が少しずつ回復してきていることを背景に、タイの暫定軍事政権のトップにあるプラユット暫定首相は、昨年5月から国内全土に発令されている戒厳令の解除を検討、近く解除される可能性があるとの観測報道がなされている。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国にとって、海外建設は大切な外貨獲得分野である。

しかし、最近、その分野にも陰りが見られている。

こうした中、韓国政府は韓国建設業の中東ブーム再来を目指し、中東での大型プラントなどリスクの高い投資開発型事業に5兆ウォン規模の政策金融を追加支援することを発表している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. 韓国自動車メーカーのロシア戦略について
3. 日中韓外相会談について
4. ニュージーランドとのFTAについて
5. テレビ生産について
6. LG電子、洗濯機生産について
7. A I I B参加意向表明について
8. 南北朝鮮動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮問題について

北朝鮮に対しては、米国や中国本土、そしてロシアの動静が大きな影響力を与える。

そして、最近では相対的に影響力が強いと見られている中国本土と北朝鮮の関係に若干の悪化の兆しが見られているとも言われ、北朝鮮はパワーゲームを意識した慎重な外交政策姿勢を取っていると見られている。

こうした中、北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮の最高人民会議が4月9日に平壤で招集されると報じている。

同会議の開催は昨年9月以来となり、国防委員会など主な国家機関の人事や国家予算などの審議が行われるものと見られている。

そして、金正恩第1書記が幹部人事の刷新を行っていくのかをチェックしつつ、その政策の変化の兆しを掴む必要もあると言え動向を見守りたい。

2. 韓国自動車メーカーのロシア戦略について

韓国の自動車メーカーにとってロシアは一つの大切な潜在的市場であり、既に先行投資をしながら、その販売網の強化も図っている。

こうした中、昨今のロシアのルーブル安と景気低迷が、韓国の自動車メーカーにとって、完成車を輸出しても採算が取れないと言う状況を引き起こしている。

しかし、大きなロシア市場をこのまま見限って撤退することもできず、韓国の自動車メーカーとしては、ロシアをはじめとする新興市場でのビジネスの不振をどう乗り切るか注目されている。今後の動向を見守りたい。

3. 日中韓外相会談について

日中韓外相会談の後、日中、日韓のバイラテラル（双方に関連するさま）でも政治交流の流れが生まれ始めている。

中韓両国にとって、靖国神社参拝問題と、今年は特に、「安倍首相談話」が注目されているところであるが、最近の自民党幹部のコメントを聞いていると、やや、中韓にも配慮した動きが日本政府にも見られ、この流れが続けば、日中韓の政治的関係も改善の可能性は出てこよう。

そして、日本のこうした動きには、中国本土の一定の覇権拡大を容認する兆候が米国にも見られつつあり、日本自身が米国に、所謂、ハシゴを外され、孤立化させられることを危惧しての動きとも捉えられる。

そして、昨今の、中国本土が主導する「アジア・インフラ投資銀行」に対する米国の微妙な対応姿勢の弱体化は、日本政府をして、中韓、就中、中国本土への柔軟姿勢を示すような遠因ともなっているのではないかね今後の動向を見守りたい。

4. ニュージーランドとのFTAについて

韓国とニュージーランドの両国政府は、昨年11月に交渉が妥結した両国の自由貿易協定（FTA）に正式署名した。

両国は今後、国会などでの批准手続きを経て早期発効に入る予定である。

これにより、ニュージーランドは輸入額ベースで92%に当たる関税を発効と同時に撤廃し、7年以内に完全撤廃する。

これに対して、韓国は輸入額の48.3%で関税を即時撤廃し、2015年以内に96.4%で撤廃することになる。

尚、韓国とニュージーランドの昨年の貿易額は32億6,000万米ドルとなっており、韓国は主に乗用車や建設機械、貨物自動車など、ニュージーランドは原材料や木材、酪農品、肉類などを輸出している。

また、ニュージーランドが韓国とのワーキングホリデーの受け入れ人数を年間1,800人から3,000人に増やすことでも合意しており、この効果を見守りたい。

5. テレビ生産について

筆者は、昨年チェコ、スロバキア訪問の際にも垣間見た韓国勢のテレビ生産のグローバル展開には勢いがあると認識している。

こうした中、米国の調査会社のディスプレイサーチが発表した報告書によると、今年の世界のテレビ市場規模は2億3,530万台で、このうちフルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4Kテレビが全体の13%となる3,058万台になるとされており、これに伴い、韓国国内では、4Kテレビ市場が大きくなれば、プレミアム市場をリードする韓国企業にとってはプラスとなる、との期待感を示している。

筆者も韓国勢のテレビ市場に於ける発展の潜在力は高いと考えられている。

いずれにしても、動向を見守りたい。

6. LG電子、洗濯機生産について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、米国家電製品協会（AHAM）など複数の市場調査機関のデータを総合した結果、自社の洗濯機が世界市場で、7年連続で市場占有率1位を獲得したと発表している。

即ち、同社によると、2008年に初めてブランド別売上高基準で世界シェア1位を獲得し、昨年までの7年間にわたり首位をキープしている。

そして、世界シェアは2010年に10%を超え、昨年は12.4%を記録したと推計されている。

「規模の経済性」を追うこうした分野のビジネスでの韓国勢の強さが垣間見られる。

7. AIIIB参加意向表明について

中国本土政府が主導して設立、運営を目指しているアジア・インフラ投資銀行（AIIIB）に、韓国政府が創立メンバー国として参加する意向を固め、中国本土に伝達したと見られている。

AIIIB参加については、韓国は、米国の反対などから、参加に慎重な姿勢を示していたものの、英国が参加表明をしたことから潮目が変わり、最終的には韓国として、その経済的なメリットを優先しての参加表明となったものと思われる。

尚、今後は、ミサイル防衛網についても、中国本土が構築する防衛網を韓国が利用するのか否かを注視したい。

8. 南北朝鮮動向について

北朝鮮の朝鮮中央通信によると、韓国政府の情報機関である国家情報院のスパイ2人が北朝鮮に対する偵察謀略行為を行ったとして現行犯逮捕されている。

ことの真偽は明らかではない。

ただ、米韓合同軍事演習が行われている中であるだけに、米韓両国を揺さぶる狙いが北朝鮮にはあるのではないかと見られている。

北朝鮮の現行の国際的状況を見ると、米国からも中国本土からも距離を置かれており、その北朝鮮は、米中に頼らず、パワーバランスの視点から、ロシアにもアプローチしようともしているが、その効果は薄く、孤立感が強まりつつあるとも見られている。

こうした中での動きとして分析する必要はあろう。

[トピックス]

私が昨年から気に掛かっていることの一つに中国本土の動きというのがあります。

国際社会に於ける立ち位置をしっかりと意識しつつ、東西冷戦以降、唯一の超大国となり、覇権強化を図っていると見られる米国に対して、堂々と真正面から、「待った！」をかけているのは、中国本土だけかもしれません。

そして、中国本土は、覇権を意識した動きを加速化していると言えるかもしれません。

そうした背景には、

1. 米国の国際社会に於ける立ち位置が相対的に弱体化してきている。
2. 中国本土自身の体制がある程度整ってきている。
3. ウクライナ情勢を一つの背景に、ロシアを上手に巻き込んでいる。
4. ISをはじめとする国際的な課題に対する解決に向けて主体的、積極的に対処している。

と言ったことが挙げられましようが、もう一つ、実は、中国本土国内には分裂の火種があり、急

がないと、中国本土自身がむしろ崩壊してしまう、と言った可能性もあると思います。

こうした中、中国本土政府・習政権は、国内の分裂を回避するためにも、中国本土の国際社会に於ける覇権拡大を急いでいるのではないかと考えられます。

それはそれで、国家の運営方法として、一つのやり方であると思います。

しかし、最近では、そうした延長上として、中国本土では、欧米思想を否定する情報規制、様々な統制を強化していく可能性が見え隠れしている、との国際社会からの指摘が出始めました。

即ち、中国本土・習近平政権は、憲法に基づいた政治や人権などに対する欧米の思想に事実上反対するような宣伝を展開しはじめていると見られているのであります。

例えば、新疆ウイグル自治区などで大規模な襲撃事件が相次ぎ社会不安が高まる中、欧米思想の浸透が共産党の一党独裁を弱体化させかねないとの危機感を持ち、国民に対する言論・思想統制は整いつつあるのではないかと見られています。

そして、習政権は、欧米の思想に対抗する道徳スローガンとして、実際に「愛国」「富強」など計12のキーワードからなる「社会主義核心的価値観」を掲げていると言われており、中国本土政府は中国本土メディアに対して同価値観の宣伝を強化するよう指示していると見られています。今後、こうした動きの真意はどこにあるのか、そして、その影響はどうなるのか、或いは、こうした国際社会の見方そのものがむしろ誤りなのか、その動向をじっくりと客観的に見守っていきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の家は曹洞宗です。

そして、その曹洞宗の教えを引くご先祖たちからの話の中で、私の心に残っており、また最近になって、再び、思うところは、

「まずは目の前にあることに集中しなさい。

そして、その際には常に人様のお役に立つことを意識して行動しなさい。」

と言う言葉であります。

真理を見つめる際には、多分、「心を無にして」ものごとを眺めていくと言う姿勢が必要でありましょう。

その、「心を無にする」ことは難しい、何故ならば、私も含めて、私たちには、「欲」があるからです。

しかし、その、「欲」が無ければ私たちは生き続けられないでありましょうし、経済的な発展が滞る可能性は高いと思います。

これは、生きたいという欲、知りたい、発展させたいと言う欲にも繋がるポイントであるからです。

しかし、「真理」を見つめようとする際には、そうした欲を一旦排除しなければならない、そのために必要なことは、

「まずは目の前にあることに集中すること。」

しかないと最近私は感じます。

しかし、無欲にして、目の前のことを見つめることは容易くない、私のような俗人にはたくさんの欲があるからです。

そこで、真理を見つめようとするために、「まずは、我欲、私欲だけは捨てよ。」と言われていて、それが、「せめて、人様のお役に立つことを考えて行動せよ。」と言うことなのではないかと

私には思えるのであります。

今日も真理を求めて頑張ります。日々之修行。

[英語で一言]

The cost of living= 一人の人が標準的な生活をするに際して必要な生活費、生計費

The cost of living=生活費は、一定の標準的な生活水準を維持するためのコストと定義されています。

そして、その生活費の変化は、消費者物価指数によっても示されます。

また、異なる地域同士の生活費を比較するのにもこうした指数が用いられます。

場所による生活費の違いは、購買力平価率に換算して判断されることもあります。

生活費は消費者が、標準生活をするに際して購入する多くのものの価格が上昇する際、例えば、インフレ時期などでは上昇します。

そして、CPIは、消費者が購入する典型的な生活必需品を複合し、そのトータルコストをはじくと言う形で計算されます。

1850年には、ランプの油や蠟燭などが、その生活必需品の中によく組み入れられていましたが、1980年にはこれが電気やテレビなどに入れ替えられています。

時代の変化によって生活必需品も変わってきているからですね。

そして、現在は、日本の生活費は国際比較をすると、総じて高いようです。

The cost of living=

Cost of living is the cost of maintaining a certain standard of living.

Changes in the cost of living over time are often operationalized in a consumer price index=CPI.

Cost of living calculations are also used to compare the cost of maintaining a certain standard of living in different geographic areas.

Differences in cost of living between locations can also be measured in terms of purchasing power parity rates.

The cost of living goes up when many of the goods bought by consumers rise, as during periods of inflation.

CPI is calculated by compiling the basket of goods, dairy necessities bought by a typical consumer.

As for the typical basket of goods,
it changes over time.

for example,

in 1850, the basket would have contained lamp oil and candles, by 1980, those would have been replaced by electricity and TV set.

As time goes by, dairy necessities also changed.

And we have to know that, generally speaking, the cost of living of Japan now is relatively higher compared with the other countries.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 106. 05 (前週対比+26. 24)

台湾：1米ドル／31. 24ニュー台湾ドル (前週対比+0. 24)

日本：1米ドル／ 119. 35円 (前週対比+1. 41)

中国本土：1米ドル／6. 2145人民元 (前週対比-0. 0249)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 019. 80 (前週対比-17. 44)

台湾 (台北加権指数)：9, 503. 72 (前週対比-245. 97)

日本 (日経平均指数)：19, 285. 63 (前週対比-274. 88)

中国本土 (上海B)：3, 691. 096 (前週対比+73. 778)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光